

大阪市防災力強化マンション認定基準チェックシート（維持管理状況報告時用）

| | |
|-----------|--|
| マンション名 | |
| 所在地(住居表示) | |
| 維持管理責任者名 | |

| | |
|-------|----------|
| 確認日 | 平成 年 月 日 |
| 担当者 | |
| 計画認定日 | 平成 年 月 日 |

このチェックシートは平成24年12月13日までに
計画認定を受けたマンションが対象です。

維持管理状況報告チェック欄に 印あるものについては、それぞれが確認できる写真が必要です。

| 認定内容 | | 維持管理状況報告項目 | チェック欄 |
|--|---|--|-------|
| 建築物内部の安全性に関する基準 | | | |
| 住戸内の地震対策 (家具転倒防止対策) | 家具転倒防止マニュアルの作成・配付 | 中途入居者に対しても、もれなく配付している | |
| | 耐震等級2以上 | | |
| | 耐震等級1の場合 専門家による相談窓口を一定期間設置 ・窓口設置期間 分譲の場合は入居開始日から全住戸販売後一年間 賃貸の場合は継続的に設置 ・入居開始日（平成 年 月 日） ・相談窓口担当者 （ ） | 分譲 すべての住宅が分譲済である （最終分譲日：平成 年 月 日） 以下の期間、相談窓口を設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日 一部の住宅が分譲済でない 全住戸販売後一年間、相談窓口を設置 賃貸 相談窓口を継続的に設置 相談窓口への相談があった（ 件程度） 相談窓口への相談はない | |
| 救出・救助 | 救出・救助資器材を防災倉庫に設置 ・バール（ ）本、シャベル（ ）本、のこぎり（ ）丁、 ジャッキ（ ）台、かけや（ ）本、ロープ（ ）m、 救急箱（ ）箱、布担架（ ）台、 | 計画認定内容どおり備蓄されている 適切に維持管理されている | |
| 避難時の安全性に関する基準 | | | |
| | 地域防災計画の避難路に面する | | |
| | 地域防災計画の避難路に面さない 非常時の避難に供する10%以上の空地を確保 | 計画認定内容どおり空地が確保されている | |
| 災害に対する備えに関する基準 | | | |
| 1) 災害後3日間の生活維持を図る備え | | | |
| 11階以上に住戸あり、または200戸未満 11階以上に住戸なし、かつ200戸以上 | | | |
| 飲料水の確保 | 備蓄倉庫に一人1日当たり3リットルを3日分準備 (戸数×18リットル以上) ・備蓄飲料水の量（ ）リットル （ ）リットル＝（ ）戸×18リットル | 計画認定内容どおり備蓄されている 適切に維持管理されている 消費期限（ ）年 （～平成 年 月 日） | |
| | 小型造水機の設置（ただし、有効な水源があること） ・水源（ ） ・飲料水造水能力（ ）リットル/時 | 計画認定内容どおり設置されている 適切に維持管理されている | |
| | （ ）貯湯式給湯器の設置 ・貯湯量（ ）リットル/戸 | 計画認定内容どおり設置されている 適切に維持管理されている | |
| （ ）平成24年4月1日の認定基準改正で、「貯湯式給湯器の設置」は、「飲料水の確保」の対策から「生活水の確保」の対策へと取り扱いを変更いたしました。貴マンションが「貯湯式給湯器の設置」を選択され認定を受けている場合は、計画認定時点の基準が適用されますので、申請時のチェックシートをご覧になり記載してください。 | | | |

| 認定内容 | | 維持管理状況報告項目 | チェック欄 |
|----------------------------|---|---|-------|
| 3) 日常の自主防災活動について | | | |
| 防 災 訓 練 | 年に1回以上防災訓練を行う (消防訓練をかねてもかまわない) 防災アクションプランへの記載内容(別紙でも可) () | 防災訓練を実施した 実施年月日(平成 年 月 日) 実施した内容を別紙(防災訓練等自主防災活動の実施経過報告書)にてご提出ください | |
| | 防災に関する啓発活動を継続的に行う 防災アクションプランへの記載内容(別紙でも可) () | 啓発活動を実施した 実施年月日(平成 年 月 日) 実施した内容を別紙(防災訓練等自主防災活動の実施経過報告書)にてご提出ください | |
| 地 域 連 携 | 防災アクションプランの内容を地域防災リーダーと共有する 防災アクションプランへの記載内容(別紙でも可) () | 防災アクションプランの内容を地域防災リーダーに説明した 実施年月日(平成 年 月 日) 実施した内容を別紙(防災訓練等自主防災活動の実施経過報告書)にてご提出ください | |
| 防災アクションプランの策定に関する基準 | | | |
| 防災アクションプランを策定し、管理規約に定めること | | 認定内容どおりの防災アクションプランが管理規約等に位置づけられている。 (総会開催日程:平成 年 月 日) | |

大阪市防災力強化マンション認定基準チェックシート（維持管理状況報告時用）

| | |
|-----------|--|
| マンション名 | |
| 所在地(住居表示) | |
| 維持管理責任者名 | |

| | |
|-------|----------|
| 確認日 | 平成 年 月 日 |
| 担当者 | |
| 計画認定日 | 平成 年 月 日 |

このチェックシートは平成24年12月14日から平成26年12月26日までに計画認定を受けたマンションが対象です。

維持管理状況報告チェック欄に 印あるものについては、それぞれが確認できる写真が必要です。

| 認定内容 | | 維持管理状況報告項目 | チェック欄 |
|---|--|--|-------|
| 建築物内部の安全性に関する基準 | | | |
| 住戸内の地震対策 (家具転倒防止対策) | 家具転倒防止マニュアルの作成・配付 | 中途入居者に対しても、もれなく配付している | |
| | 耐震等級 2 以上 | | |
| | 耐震等級 1 の場合 専門家による相談窓口を一定期間設置 ・窓口設置期間 分譲の場合は入居開始日から全住戸販売後一年間 賃貸の場合は継続的に設置 ・入居開始日 (平成 年 月 日) ・相談窓口担当者 () | 分譲 すべての住宅が分譲済である (最終分譲日:平成 年 月 日) 以下の期間、相談窓口を設置 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 一部の住宅が分譲済でない 全住戸販売後一年間、相談窓口を設置 | |
| | | 賃貸 相談窓口を継続的に設置 相談窓口への相談があった (件程度) 相談窓口への相談はない | |
| 防災倉庫 | 共用部に防災倉庫を設置し、救出・救助資器材やその他防災関連の備蓄物資等を備蓄 | 適切に維持管理されている 室名札等が設置されている 防災関連の備蓄物資等の一覧が設置されている | |
| 救出・救助 | 救出・救助資器材を防災倉庫に設置 ・バール()本、シャベル()本、のこぎり()丁、 ジャッキ()台、かけや()本、ロープ()m、 救急箱()箱、布担架()台、 | 計画認定内容どおり備蓄されている 適切に維持管理されている | |
| 避難時の安全性に関する基準 | | | |
| | 地域防災計画の避難路に面する | | |
| | 地域防災計画の避難路に面さない 非常時の避難に供する10%以上の空地を確保 | 計画認定内容どおり空地が確保されている | |
| 災害に対する備えに関する基準 | | | |
| 1) 災害後の生活維持を図る備え | | | |
| 11階以上に住戸あり、または200戸未満 11階以上に住戸なし、かつ200戸以上 | | | |
| 飲料水の確保 | 一人1日当たり3リットルを3日分備蓄 (戸数×18リットル以上) ・備蓄飲料水の量 ()リットル ()リットル = ()戸×18リットル | 計画認定内容どおり備蓄されている 適切に維持管理されている 消費期限 ()年 (~ 平成 年 月 日) | |
| | 小型造水機の設置(ただし、有効な水源があること) ・水源 () ・飲料水造水能力 ()リットル/時 | 計画認定内容どおり設置されている 適切に維持管理されている | |

| 認定内容 | | 維持管理状況報告項目 | チェック欄 |
|----------------------------|---|---|-------|
| 3) 日常の自主防災活動について | | | |
| 防 災 訓 練 | 年に1回以上防災訓練を行う (消防訓練をかねてもかまわない) 防災アクションプランへの記載内容(別紙でも可) () | 防災訓練を実施した 実施年月日(平成 年 月 日) 実施した内容を別紙(防災訓練等自主防災活動の実施経過報告書)にてご提出ください | |
| | 防災に関する啓発活動を継続的に行う 防災アクションプランへの記載内容(別紙でも可) () | 啓発活動を実施した 実施年月日(平成 年 月 日) 実施した内容を別紙(防災訓練等自主防災活動の実施経過報告書)にてご提出ください | |
| 地 域 連 携 | 防災アクションプランの内容を地域防災リーダーと共有する 防災アクションプランへの記載内容(別紙でも可) () | 防災アクションプランの内容を地域防災リーダーに説明した 実施年月日(平成 年 月 日) 実施した内容を別紙(防災訓練等自主防災活動の実施経過報告書)にてご提出ください | |
| | 津波避難施設として登録する | 管理組合設立後、津波避難施設に関する再協議を区役所と行った 実施年月日(平成 年 月 日) 実施した内容を別紙(防災訓練等自主防災活動の実施経過報告書)にてご提出ください | |
| 防災アクションプランの策定に関する基準 | | | |
| 防災アクションプランを策定し、管理規約に定めること | | 認定内容どおりの防災アクションプランが管理規約等に位置づけられている。 (総会開催日程:平成 年 月 日) | |
| その他の基準 | | | |
| 生 活 動 線 | 災害時の生活動線に配慮したものであること | 災害時の生活動線が確保されている | |
| 被 害 想 定 | 各々の被害想定を踏まえたものであること | 被害想定を把握している | |
| 情 報 伝 達 手 段 | 災害時の情報伝達が適切に行えるよう対策を講じたものであること | 災害時活動場所にある掲示板、又はホワイトボードが適切に維持管理されている | |

大阪市防災力強化マンション認定基準チェックシート（維持管理状況報告時用）

| | |
|-----------|--|
| マンション名 | |
| 所在地(住居表示) | |
| 維持管理責任者名 | |

| | |
|-------|----------|
| 確認日 | 平成 年 月 日 |
| 担当者 | |
| 計画認定日 | 平成 年 月 日 |

このチェックシートは平成26年12月26日以降に計画認定を受けたマンションが対象です。

維持管理状況報告チェック欄に 印あるものについては、それぞれが確認できる写真が必要です。

| 認定内容 | | 維持管理状況報告項目 | チェック欄 |
|---|--|--|-------|
| 建築物内部の安全性に関する基準 | | | |
| 住戸内の地震対策 (家具転倒防止対策) | 家具転倒防止マニュアルの作成・配付 | 中途入居者に対しても、もれなく配付している | |
| | 耐震等級 2 以上 | | |
| | 耐震等級 1 の場合 専門家による相談窓口を一定期間設置 ・窓口設置期間 分譲の場合は入居開始日から全住戸販売後一年間 賃貸の場合は継続的に設置 ・入居開始日 (平成 年 月 日) ・相談窓口担当者 () | 分譲 すべての住宅が分譲済である (最終分譲日:平成 年 月 日) 以下の期間、相談窓口を設置 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 一部の住宅が分譲済でない 全住戸販売後一年間、相談窓口を設置 | |
| | | 賃貸 相談窓口を継続的に設置 相談窓口への相談があった (件程度) 相談窓口への相談はない | |
| 防災倉庫 | 共用部に防災倉庫を設置し、救出・救助資器材やその他防災関連の備蓄物資等を備蓄 | 適切に維持管理されている 室名札等が設置されている 防災関連の備蓄物資等の一覧が設置されている | |
| 救出・救助 | 救出・救助資器材を防災倉庫に設置 ・バール()本、シャベル()本、のこぎり()丁、 ジャッキ()台、かけや()本、ロープ()m、 救急箱()箱、布担架()台、 | 計画認定内容どおり備蓄されている 適切に維持管理されている | |
| 避難時の安全性に関する基準 | | | |
| | 地域防災計画の避難路に面する | | |
| | 地域防災計画の避難路に面さない 非常時の避難に供する10%以上の空地を確保 | 計画認定内容どおり空地が確保されている | |
| 災害に対する備えに関する基準 | | | |
| 1) 災害後の生活維持を図る備え | | | |
| 11階以上に住戸あり、または200戸未満 11階以上に住戸なし、かつ200戸以上 | | | |
| 飲料水の確保 | 一人1日当たり6リットルを7日分備蓄 (戸数×42リットル以上) ・備蓄飲料水の量 ()リットル ()リットル = ()戸 × 42リットル | 計画認定内容どおり備蓄されている 適切に維持管理されている 消費期限 ()年 (~ 平成 年 月 日) | |
| | 小型造水機の設置(ただし、有効な水源があること) ・水源 () ・飲料水造水能力 ()リットル/時 | 計画認定内容どおり設置されている 適切に維持管理されている | |

| 認定内容 | | 維持管理状況報告項目 | チェック欄 |
|----------------------------|---|---|-------|
| 3) 日常の自主防災活動について | | | |
| 防 災 訓 練 | 年に1回以上防災訓練を行う (消防訓練をかねてもかまわない) 防災アクションプランへの記載内容(別紙でも可) () | 防災訓練を実施した 実施年月日(平成 年 月 日) 実施した内容を別紙(防災訓練等自主防災活動の実施経過報告書)にてご提出ください | |
| | 防災に関する啓発活動を継続的に行う 防災アクションプランへの記載内容(別紙でも可) () | 啓発活動を実施した 実施年月日(平成 年 月 日) 実施した内容を別紙(防災訓練等自主防災活動の実施経過報告書)にてご提出ください | |
| 地 域 連 携 | 防災アクションプランの内容を地域防災リーダーと共有する 防災アクションプランへの記載内容(別紙でも可) () | 防災アクションプランの内容を地域防災リーダーに説明した 実施年月日(平成 年 月 日) 実施した内容を別紙(防災訓練等自主防災活動の実施経過報告書)にてご提出ください | |
| | 津波避難施設として登録する | 管理組合設立後、津波避難施設に関する再協議を区役所と行った 実施年月日(平成 年 月 日) 実施した内容を別紙(防災訓練等自主防災活動の実施経過報告書)にてご提出ください | |
| 防災アクションプランの策定に関する基準 | | | |
| 防災アクションプランを策定し、管理規約に定めること | | 認定内容どおりの防災アクションプランが管理規約等に位置づけられている。 (総会開催日程:平成 年 月 日) | |
| その他の基準 | | | |
| 生 活 動 線 | 災害時の生活動線に配慮したものであること | 災害時の生活動線が確保されている | |
| 被 害 想 定 | 各々の被害想定を踏まえたものであること | 被害想定を把握している | |
| 情 報 伝 達 手 段 | 災害時の情報伝達が適切に行えるよう対策を講じたものであること | 災害時活動場所にある掲示板、又はホワイトボードが適切に維持管理されている | |